

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 充

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 常務取締役(財務担当) 伊藤 昌宏
取締役総務部長 高倉 和仁

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 常務取締役(財務担当) 伊藤 昌宏
取締役総務部長 高倉 和仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	23,523,262	26,621,410	31,800,652
経常利益 (千円)	9,771,709	11,447,717	12,842,045
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	6,941,274	8,263,811	9,084,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,912,562	8,417,537	9,041,919
純資産額 (千円)	75,719,016	79,474,634	72,846,229
総資産額 (千円)	101,324,230	113,604,719	110,114,016
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	243.12	301.46	320.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	70.0	66.2

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	87.30	117.35

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は、第2四半期連結会計期間において、公営競技事業におけるSPAT4(南関東4競馬場在宅投票システム等)の今後の更なる発展と価値向上を目的として、株式会社eパドックを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

この結果、2022年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う行動制限の緩和により、経済社会活動は回復の兆しを見せ、景気は持ち直しの動きが見られましたが、世界的な金融引き締めが続く中で日米の金利差が招く急激な円安進行、またロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰および物価上昇が与える個人消費の低迷が懸念されるなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいても一部施設に入場者数の制限等の影響がありましたが、SPAT4（南関東4競馬場在宅投票システム）他による勝馬投票券売上が引き続き順調に推移したことにより、安定した収益を確保いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は26,621百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は11,448百万円（同17.5%増）、経常利益は11,447百万円（同17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,263百万円（同19.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

[公営競技事業]

大井競馬におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、1日当たりの最大入場者数を15,000名までに制限した上で、70日開催されました。なお、大井競馬場における大井競馬非開催時の浦和競馬、船橋競馬および川崎競馬の場外発売は、引き続き休止となっております。

SPAT4では、各地方競馬の発売が延べ976日、11,225レース実施されました。

SPAT4のポイントサービスであるSPAT4プレミアムポイントにおきましては、SNSを活用したキャンペーンの実施や、地方競馬場にて新規入会促進イベントを行うなど、各種サービスの向上および売上増進に努めました。

また、4月1日設立のSPAT4システムに係る運営事業を行う子会社「株式会社eパドック」では、システムの安定稼働はもとより、SPAT4を通じて地方競馬の魅力をこれまで以上に発信することを目的に、さらには5G・AIなど新技術を駆使したお客様に選ばれるサービスをいち早く導入することを目指して、現在事業を進めております。

このほか、大井競馬場でのイルミネーションイベント「東京メガイルミ 2021-2022」につきましては、過去最高の18万人の来場者を記録し、4月10日に営業を終了いたしました。今季につきましては、一部演出のリニューアルや新たなコラボレーション企画等に加え、10月15日より第5季目となる「東京メガイルミ2022-2023」の営業を開始しております。

伊勢崎オートレースにおきましては、110日開催され、他場の場外発売は延べ179日実施されました。

この間、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催し、勝馬投票券売上は前年同期比を上回り順調に推移いたしました。

以上の結果、SPAT4によるインターネット投票が引き続き順調に推移したことから、公営競技事業の売上高は19,172百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は9,442百万円（同13.6%増）となりました。

[遊園地事業]

東京サマーランドおよび各施設におきましては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら営業いたしまし

た。

東京サマーランドでは3月25日より今季の営業を開始し、夏季期間においては滞留人数の上限を10,000名とし営業を行いました。

この間、人気YouTuberや東京メマイルミとのコラボイベントをはじめとした各種イベントを実施し、夏季期間の集客活動およびお客様の満足度向上に努めました。

また、2024年夏のオープンに向けて、新たなプールの建設に今秋より着手することを受け、長年多くのお客様に愛された屋外遊園地の人気アトラクション「トルネード」と「ウェーブスウィンガー」が9月25日をもって営業終了することに伴い、感謝の意を込めた「ありがとうキャンペーン」を実施し、ご来場されたお客様へ記念シールの配布や、フォトコンテストの実施、限定グルメの販売を行いました。

このほか、アウトドア複合施設「Wonderful Nature Village（わんだふるネイチャーヴィレッジ）」におきましては、2019年の台風19号で被害を受けたあじさいを再生し、「あじさいまつり」としての営業を3年ぶりに再開するなど、集客増加に努めました。

以上の結果、東京サマーランドおよび各施設の入場人員は、各種施策の効果もあり前年同期比47.9%増となる64万人となり、遊園地事業の売上高は2,433百万円（前年同期比57.4%増）、セグメント利益は336百万円（前年同期はセグメント損失235百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

勝島地区において、昨年8月に竣工いたしました5号倉庫が引き続き順調に稼働したほか、既存倉庫の外壁塗装替工事を行うなど、施設の維持管理に努めました。

また、千葉県習志野市茜浜地区において、2024年の稼働に向けて2棟目となる新倉庫の建設工事を進めております。

さらに、勝島第2地区ABC棟倉庫の一部において、新たに起業される方などへのスタートアップ支援を目的とした小規模賃貸倉庫「KuraFit（クラフィット）」の営業を9月から開始し、様々な顧客ニーズに対応したビジネスの展開に努めました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は3,809百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は2,263百万円（同0.5%増）となりました。

[サービス事業]

オフィスビル「ウィラ大森ビル」、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」をはじめとする各賃貸施設において安定的な収益を確保いたしました。

また、7月には約3年ぶりとなる「ウィラ大井サマーフェスタ2022」を開催し、お子様向けのワークショップや、ミニコンサート等のイベントを実施し、お客様の満足度向上に努めました。

株式会社タックの空調設備事業におきましては、安定して工事受注を獲得するなど順調に推移いたしました。

以上の結果、サービス事業の売上高は1,476百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は322百万円（同20.2%増）となりました。

区 分	売上高		セグメント利益	
	金額（百万円）	前年同期比	金額（百万円）	前年同期比
公営競技事業	19,172	11.7%	9,442	13.6%
遊園地事業	2,433	57.4%	336	
倉庫賃貸事業	3,809	5.1%	2,263	0.5%
サービス事業	1,476	14.5%	322	20.2%
セグメント間取引の消去等	269		915	
合 計	26,621	13.2%	11,448	17.5%

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計額は、前連結会計年度末に比べ3,490百万円増加し、113,604百万円となりました。これは、現金及び預金が1,388百万円、(仮称)習志野茜浜2号倉庫新築に伴う中間払等により有形固定資産が1,931百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ3,137百万円減少し、34,130百万円となりました。これは、未払金が1,483百万円、未払法人税等が644百万円、長期借入金が750百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計額は、前連結会計年度末に比べ6,628百万円増加し、79,474百万円となりました。これは、期末配当金及び中間配当金1,781百万円の支払いと、親会社株主に帰属する四半期純利益8,263百万円の計上により、利益剰余金が6,481百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.2%から70.0%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容 (セグメントの 名称)	完了年月	取得価額(千円)						
				建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計
東京都競馬(株)	千葉県 印西市	小林牧場 調教馬場ナイター 照明LED化工事 (公営競技事業)	2022年3月	664,100						664,100

(注) 競走馬の調教施設環境の充実および省電力化対応の改修であります。

重要な設備投資の新設等

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,764,854	28,764,854	東京証券取引所 プライム市場	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	28,764,854	28,764,854		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		28,764,854		10,586,297		6,857,668

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,352,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,242,500	272,425	
単元未満株式	普通株式 169,854		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,764,854		
総株主の議決権		272,425	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式700株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,352,500		1,352,500	4.70
計		1,352,500		1,352,500	4.70

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,209,808	23,598,457
受取手形及び営業未収入金	3,199,627	-
受取手形、営業未収入金及び契約資産	-	3,416,371
有価証券	4,639,992	4,639,992
棚卸資産	96,151	120,309
立替金	168,432	175,115
その他	233,440	110,007
流動資産合計	30,547,452	32,060,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,417,809	20,657,568
建物附属設備（純額）	5,617,933	5,393,054
構築物（純額）	5,318,699	5,761,400
機械装置及び運搬具（純額）	3,118,170	2,564,625
土地	32,537,201	32,537,201
建設仮勘定	296,531	3,369,222
信託建物（純額）	1,362,479	1,315,864
信託建物附属設備（純額）	172,190	154,783
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	454,402	473,169
有形固定資産合計	72,469,544	74,401,017
無形固定資産		
ソフトウェア	2,796,244	2,177,539
ソフトウェア仮勘定	-	736,545
その他	854	525
無形固定資産合計	2,797,098	2,914,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959,540	2,180,957
長期前払費用	137,394	81,692
繰延税金資産	1,613,986	1,536,105
長期立替金	505,298	336,865
その他	83,701	93,218
投資その他の資産合計	4,299,920	4,228,839
固定資産合計	79,566,563	81,544,466
資産合計	110,114,016	113,604,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	896,076	666,342
短期借入金	21,470	66,400
1年内償還予定の社債	-	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	1,746,242	262,318
未払法人税等	2,331,611	1,686,718
未払消費税等	441,685	560,433
賞与引当金	90,258	186,335
ポイント引当金	789,223	823,007
その他	1,101,664	960,692
流動負債合計	8,418,232	16,212,249
固定負債		
社債	20,000,000	10,000,000
長期借入金	5,000,000	4,250,000
受入敷金保証金	2,024,695	2,042,020
退職給付に係る負債	1,216,112	1,224,169
資産除去債務	383,946	385,974
その他	224,800	15,670
固定負債合計	28,849,554	17,917,835
負債合計	37,267,787	34,130,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	60,540,784	67,022,756
自己株式	5,493,251	5,500,544
株主資本合計	72,491,498	78,966,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,730	508,457
その他の包括利益累計額合計	354,730	508,457
純資産合計	72,846,229	79,474,634
負債純資産合計	110,114,016	113,604,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	23,523,262	26,621,410
売上原価	12,526,483	13,861,693
売上総利益	10,996,778	12,759,717
販売費及び一般管理費	1,253,147	1,310,922
営業利益	9,743,631	11,448,794
営業外収益		
受取利息	3,796	3,134
受取配当金	13,759	14,317
線下補償料	6,102	-
受取保険金	7,704	681
雇用調整助成金等	22,641	7,522
その他	11,374	10,961
営業外収益合計	65,377	36,616
営業外費用		
支払利息	22,171	35,731
支払補償費	14,968	-
その他	160	1,961
営業外費用合計	37,300	37,693
経常利益	9,771,709	11,447,717
特別利益		
工事負担金等受入額	63,772	-
補助金収入	17,365	404,401
投資有価証券売却益	219,204	-
特別利益合計	300,342	404,401
特別損失		
固定資産除却損	26,265	-
固定資産撤去費用	39,000	-
特別損失合計	65,265	-
税金等調整前四半期純利益	10,006,786	11,852,118
法人税、住民税及び事業税	3,015,085	3,578,272
法人税等調整額	50,426	10,035
法人税等合計	3,065,511	3,588,307
四半期純利益	6,941,274	8,263,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,941,274	8,263,811

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	6,941,274	8,263,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,711	153,726
その他の包括利益合計	28,711	153,726
四半期包括利益	6,912,562	8,417,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,912,562	8,417,537
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社eパドックを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はなく、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、この変更による当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)1.新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)及び
 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(売上高等の季節的変動)

当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間に係る売上高及び売上原価の割合が著しく高くなる傾向にあります。

ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた来園者の人数制限により、当第3四半期連結会計期間の遊園地事業の業績に影響が生じております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	3,149,936千円	3,446,366千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	856,559	30.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金
2021年7月30日 取締役会	普通株式	856,489	30.00	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	959,470	35.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金
2022年7月29日 取締役会	普通株式	822,367	30.00	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	17,158,402	1,539,920	3,624,309	1,200,629	23,523,262	-	23,523,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,929	5,591	636	88,073	96,231	96,231	-
計	17,160,332	1,545,511	3,624,946	1,288,703	23,619,493	96,231	23,523,262
セグメント利益又は セグメント損失()	8,314,424	235,796	2,252,636	268,030	10,599,295	855,664	9,743,631

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 855,664千円には、セグメント間取引消去1,840千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 857,504千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	19,170,918	2,400,360	3,809,106	1,241,025	26,621,410	-	26,621,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,866	32,834	-	234,984	269,685	269,685	-
計	19,172,784	2,433,194	3,809,106	1,476,010	26,891,095	269,685	26,621,410
セグメント利益	9,442,396	336,945	2,263,100	322,171	12,364,613	915,819	11,448,794

(注)1. セグメント利益の調整額 915,819千円には、セグメント間取引消去 18,029千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 897,789千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの事業セグメント別の収益を、顧客との契約及びその他の源泉から生じた収益に分解した情報は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	
顧客との契約から生じた収益	692,660	2,354,496	100,521	527,578	3,675,257
その他の源泉から生じた収益	18,478,257	45,864	3,708,584	713,447	22,946,152
計	19,170,918	2,400,360	3,809,106	1,241,025	26,621,410

(注) その他の源泉から生じた収益には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	243円12銭	301円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	6,941,274	8,263,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	6,941,274	8,263,811
普通株式の期中平均株式数(株)	28,550,328	27,412,647

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2022年10月28日開催の取締役会において、2023年1月1日を効力発生日(予定)とし、以下のとおり当社の営む商業施設事業(大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井)(以下「本件事業」)を吸収分割により当社の連結子会社(完全子会社)である株式会社東京プロパティサービス(以下「東京プロパティサービス」)に対し承継させること(以下「本会社分割」)を決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

(1)本会社分割の目的

当社グループのサービス事業部門においては、当社の完全子会社である東京プロパティサービスが中心となりオフィスビルなどの管理運営を行い、売上に寄与してまいりました。同社では、同社が所有するオフィスビル「ウィラ大森」が安定した収益を確保している一方、新型コロナウイルスなどの影響もあり、大井競馬場内での指定席、駐車場、飲食などの事業活動が十分に行えておりません。

このような状況の中、当社グループのサービス事業部門を発展させるためには、東京プロパティサービスを活用した事業展開が不可欠であることから、本件事業を同社に承継し、東京プロパティサービスが自ら資産を保有し、管理運営を行うことで、収益力の強化を図るだけでなく、事業ノウハウの蓄積と安定した事業基盤を確保でき、企業価値の向上にも繋がると判断したため、本会社分割を決定いたしました。

(2)本会社分割の要旨

本会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会決議日	2022年10月28日
吸収分割契約締結日	2022年10月28日
吸収分割予定日(効力発生日)	2023年1月1日(予定)

(注)本会社分割は、分割会社である当社においては、会社法第784条第2項に規定する簡易分割であり、分割契約の承認に係る株主総会を開催いたしません。

会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、東京プロパティサービスを吸収分割承継会社とする簡易吸収分割であります。

会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は当社と完全子会社である東京プロパティサービスとの間で行われるため、本会社分割による株式の割当てその他の対価の交付はございません。

(3)分割する事業の概要

分割する事業の内容

商業施設事業(大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井)

分割する事業の経営成績(2021年12月期)

売上高 663百万円

分割する資産、負債の項目および金額(帳簿価額)

資産 2,261百万円

負債 364百万円

(注)上記の金額は、2022年9月末時点のものであり、実際に分割する資産・負債の金額は、上記から変動する可能性があります。

(4)会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2 【その他】

当期中間配当については、2022年7月29日開催の取締役会において、2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	822,367千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	秀	和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。